# 平成３０年度

# 越谷市財務書類

## ◇統一的な基準による財務書類

令和元年（2019 年）11 月
越谷市行財政部財政課

# 目　次

**はじめに** ..... 1
１．財務書類作成の経緯 ..... 1
２．統一的な基準による財務書類の特徴 ..... 1
３．財務書類の種類 ..... 2
４．対象となる会計の範囲、作成基準など ..... 3
５．財務書類の見方 ..... 4

**連結編** ..... 5
１．貸借対照表（バランスシート） ..... 6
２．行政コスト計算書 ..... 10
３．純資産変動計算書 ..... 12
４．資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） ..... 14
５．追加情報の注記 ..... 16
６．財務書類からわかる主な指標（連結ベース） ..... 18

**全体編** ..... 21
１．貸借対照表（バランスシート） ..... 22
２．行政コスト計算書 ..... 24
３．純資産変動計算書 ..... 25
４．資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） ..... 26

**一般会計等編** ..... 27
１．貸借対照表（バランスシート） ..... 28
２．行政コスト計算書 ..... 30
３．純資産変動計算書 ..... 31
４．資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） ..... 32

**参考資料** ..... 33
財務書類から算出される指標について ..... 35
平成２８年度決算財務書類　他団体との財務指標の比較分析 ..... 36

# はじめに

## １．財務書類作成の経緯

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年５月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成２０年度決算から平成２７年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成２６年４月総務省）により示されました「統一的な基準による財務書類」に基づき、平成２８年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成し、公表を行っています。

## ２．統一的な基準による財務書類の特徴

### （１）会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

### （２）固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

### （３）比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することから、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

## ３．財務書類の種類

### （１）貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

### （２）行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

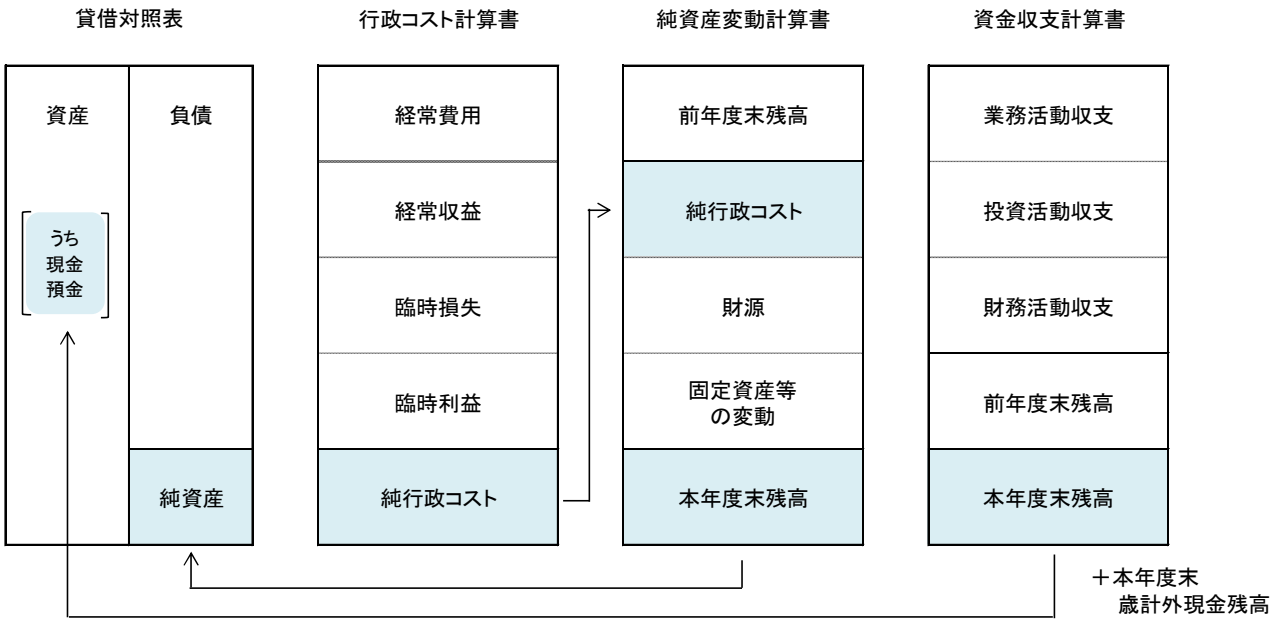
### （３）純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

### （４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類4表構成の相互関係】




※1　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

## ４．対象となる会計の範囲、作成基準など

### （１）会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第３セクター等を加えた「連結」の３つの会計単位で作成しています。

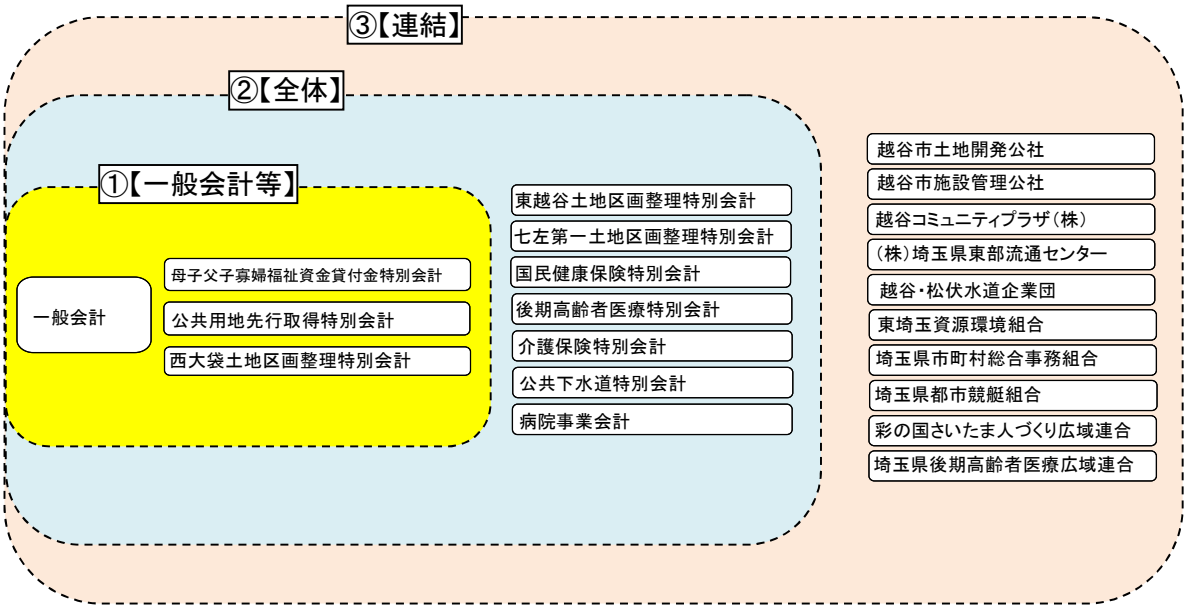
### （２）作成基準日　＜平成３１年３月３１日＞

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成３１年４月１日から令和元年５月３１日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

＜会計の範囲図＞

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



## ５．財務書類の見方

### （１）地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、１年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

【参考　会計制度のちがい】

| 項目 | 地方公共団体（官庁会計） | 民間企業（企業会計） |
|---|---|---|
| 作成の目的 | 住民の福祉の推進 | 利益の追求 |
| 報告する者 | 首長 | 取締役 |
| 報告先 | 住民（提出先は議会） | 株主（提出先は株主総会） |
| 説明責任 | 議会の承認・認定（予算・決算）<br>→事前統制（予算）の重視 | 株主総会の承認（決算）<br>→事後統制（決算）の重視 |
| 簿記方式 | 単式簿記 | 複式簿記 |
| 会計処理の認識の基準 | 現金主義会計<br>※現金の出納に基づく処理 | 発生主義会計<br>※事実の発生に基づく処理 |
| 出納整理期間 | あり | なし |
| 決算書類 | ○歳入歳出決算書<br>○歳入歳出決算事項別明細書<br>○実質収支に関する調書<br>○財産に関する調書 | ○貸借対照表<br>○損益計算書<br>○株式資本等変動計算書<br>○キャッシュ・フロー計算書 |

### （２）官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に１年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

### （３）財務書類によりわかる主なもの

①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況）　【貸借対照表】
②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準）　【貸借対照表】
③行政サービスに係る収支の状況　【行政コスト計算書】

# 連　結　編

連結ベースによる４つの財務書類について説明します。

## １．貸借対照表（バランスシート）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 463,259,241 | 467,730,837 | △ 4,471,596 |
| 有形固定資産 | 435,654,882 | 439,606,557 | △ 3,951,675 |
| 事業用資産 | 157,152,652 | 161,678,618 | △ 4,525,966 |
| 土地 | 87,296,503 | 87,264,077 | 32,426 |
| 立木竹 | 203,896 | 203,896 | 0 |
| 建物 | 168,454,847 | 174,300,181 | △ 5,845,334 |
| 建物減価償却累計額 | △ 102,326,684 | △ 103,336,215 | 1,009,531 |
| 工作物 | 8,567,314 | 8,745,204 | △ 177,890 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,611,216 | △ 5,577,930 | △ 33,286 |
| 船舶 | 36 | 36 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 21 | △ 11 | △ 10 |
| 浮標等 | － | － | － |
| 浮標等減価償却累計額 | － | － | － |
| 航空機 | － | － | － |
| 航空機減価償却累計額 | － | － | － |
| その他 | 187,913 | 184,362 | 3,551 |
| その他減価償却累計額 | △ 172,616 | △ 171,145 | △ 1,471 |
| 建設仮勘定 | 552,680 | 66,161 | 486,519 |
| インフラ資産 | 267,681,819 | 267,741,830 | △ 60,011 |
| 土地 | 115,361,034 | 113,764,207 | 1,596,827 |
| 建物 | 27,467,293 | 27,444,754 | 22,539 |
| 建物減価償却累計額 | △ 18,462,992 | △ 18,002,682 | △ 460,310 |
| 工作物 | 431,143,756 | 425,874,076 | 5,269,680 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 288,842,451 | △ 281,839,069 | △ 7,003,382 |
| その他 | 7,612 | 8,378 | △ 766 |
| その他減価償却累計額 | － | － | － |
| 建設仮勘定 | 1,007,566 | 492,167 | 515,399 |
| 物品 | 30,568,873 | 29,855,305 | 713,568 |
| 物品減価償却累計額 | △ 19,748,461 | △ 19,669,195 | △ 79,266 |
| 無形固定資産 | 824,567 | 489,724 | 334,843 |
| ソフトウェア | 15,753 | 12,240 | 3,513 |
| その他 | 808,814 | 477,485 | 331,329 |
| 投資その他の資産 | 26,779,792 | 27,634,555 | △ 854,763 |
| 投資及び出資金 | 1,412,996 | 1,972,539 | △ 559,543 |
| 有価証券 | 960,434 | 1,519,977 | △ 559,543 |
| 出資金 | 452,562 | 452,562 | 0 |
| その他 | － | － | － |
| 長期延滞債権 | 3,266,302 | 3,829,191 | △ 562,889 |
| 長期貸付金 | 1,068,648 | 1,244,758 | △ 176,110 |
| 基金 | 21,017,755 | 20,530,974 | 486,781 |
| 減債基金 | － | － | － |
| その他 | 21,017,755 | 20,530,974 | 486,781 |
| その他 | 375,286 | 468,650 | △ 93,364 |
| 徴収不能引当金 | △ 361,195 | △ 411,557 | 50,362 |
| 流動資産 | 33,712,176 | 32,473,260 | 1,238,916 |
| 現金預金 | 20,015,854 | 20,989,148 | △ 973,294 |
| 未収金 | 3,935,611 | 3,787,466 | 148,145 |
| 短期貸付金 | 48,200 | 41,228 | 6,972 |
| 基金 | 6,239,230 | 4,035,889 | 2,203,341 |
| 財政調整基金 | 6,239,230 | 4,035,889 | 2,203,341 |
| 減債基金 | － | － | － |
| 棚卸資産 | 3,322,356 | 3,761,491 | △ 439,135 |
| その他 | 339,937 | 40,254 | 299,683 |
| 徴収不能引当金 | △ 189,012 | △ 182,216 | △ 6,796 |
| 繰延資産 | 1,922 | 4,002 | △ 2,080 |
| 資産合計 | 496,973,339 | 500,208,099 | △ 3,234,760 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 【負債の部】 | | | |
| 固定負債 | 156,887,622 | 161,629,818 | △ 4,742,196 |
| 地方債等 | 121,967,023 | 126,917,355 | △ 4,950,332 |
| 長期未払金 | 84,397 | 1,448 | 82,949 |
| 退職手当引当金 | 16,336,055 | 16,212,905 | 123,150 |
| 損失補償等引当金 | － | － | － |
| その他 | 18,500,147 | 18,498,110 | 2,037 |
| 流動負債 | 19,685,283 | 19,651,439 | 33,844 |
| 1年内償還予定地方債等 | 13,629,224 | 14,333,908 | △ 704,684 |
| 未払金 | 2,411,405 | 1,819,556 | 591,849 |
| 未払費用 | 169,484 | 82,920 | 86,564 |
| 前受金 | 36,948 | 31,510 | 5,438 |
| 前受収益 | － | － | － |
| 賞与等引当金 | 1,516,617 | 1,459,429 | 57,188 |
| 預り金 | 1,525,726 | 1,508,681 | 17,045 |
| その他 | 395,879 | 415,435 | △ 19,556 |
| 負債合計 | 176,572,905 | 181,281,257 | △ 4,708,352 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 固定資産等形成分 | 469,546,671 | 471,807,954 | △ 2,261,283 |
| 余剰分（不足分） | △ 150,553,789 | △ 155,019,412 | 4,465,623 |
| 他団体出資等分 | 1,407,552 | 2,138,300 | △ 730,748 |
| 純資産合計 | 320,400,433 | 318,926,842 | 1,473,591 |
| 負債及び純資産合計 | 496,973,339 | 500,208,099 | △ 3,234,760 |

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

**（1）資産の部**

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

**① 固定資産**

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。

**② 流動資産**

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

**（2）負債の部**

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

**① 固定負債**

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、ＰＦＩ等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

**② 流動負債**

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、ＰＦＩ等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

**③ 純資産の部**

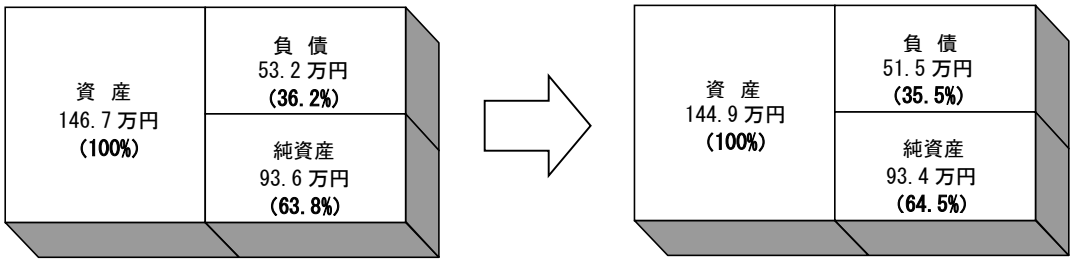
純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

（3）バランスシートからわかること（連結ベース）

① 市民１人あたりの資産額、負債額、純資産額（1月1日現在）

前年度との比較

平成２９年度決算（人口　340,862 人）　　平成３０年度決算（人口　342,945 人）




② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでのH３０年度末資産合計額は４，９７０億円、市民１人あたりに換算すると１４４万９千円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額４，６３３億円となっています。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が１，５７２億円、道路や橋梁などのインフラ資産が２，６７７億円となっています。

前年度と比べて、資産全体では約３２億円減少し、市民１人あたりでは約１万８千円減少しました。主に、保健センターの建設で約３億円の増加、消防車両等の整備で約２億円の増加となりましたが、公共下水道会計に係るインフラ資産の減価償却が進んだことにより約２４億円の減少したことなどによるものです。

③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額１，７６６億円となっており、資産全体の３５．５％を占めています。また、市民１人あたりの負債額は５１万５千円となっています。

前年度と比べて、負債総額は約４７億円減少し、市民１人あたりでは約１万７千円減少しました。主に、地方債等の償還が進んだことにより、一般会計等で約８億円、公共下水道特別会計で約２４億円、土地開発公社で約１０億円減少したことなどによるものです。負債総額が減少した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から０．７ポイント減少しました。

④ 純資産について

純資産の総額は３，２０４億円、市民１人あたりでは９３万４千円となっており、資産全体の６４．５％を占めています。

前年度と比べて、負債の減少などにより、総額で約１５億円増加し、市民１人あたりでは約２千円減少しました。資産総額に対する純資産の割合は、０．７ポイント増加しました。

## ２．行政コスト計算書

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 182,993,149 | 185,930,978 | △ 2,937,829 |
| 業務費用 | 70,216,867 | 68,076,897 | 2,139,970 |
| 人件費 | 26,676,188 | 26,688,825 | △ 12,637 |
| 職員給与費 | 20,288,932 | 20,375,075 | △ 86,143 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,509,490 | 1,450,228 | 59,262 |
| 退職手当引当金繰入額 | 45,119 | 56,331 | △ 11,212 |
| その他 | 4,832,647 | 4,807,191 | 25,456 |
| 物件費等 | 40,073,343 | 37,416,447 | 2,656,896 |
| 物件費 | 25,228,994 | 23,108,471 | 2,120,523 |
| 維持補修費 | 1,345,632 | 1,313,842 | 31,790 |
| 減価償却費 | 13,059,724 | 12,521,673 | 538,051 |
| その他 | 438,993 | 472,461 | △ 33,468 |
| その他の業務費用 | 3,467,335 | 3,971,626 | △ 504,291 |
| 支払利息 | 1,529,460 | 1,699,524 | △ 170,064 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 522,394 | 577,984 | △ 55,590 |
| その他 | 1,415,481 | 1,694,117 | △ 278,636 |
| 移転費用 | 112,776,283 | 117,854,081 | △ 5,077,798 |
| 補助金等 | 54,478,723 | 62,260,043 | △ 7,781,320 |
| 社会保障給付 | 57,864,052 | 55,170,471 | 2,693,581 |
| その他 | 433,509 | 423,567 | 9,942 |
| 経常収益 | 26,955,546 | 28,393,929 | △ 1,438,383 |
| 使用料及び手数料 | 20,298,568 | 20,110,426 | 188,142 |
| その他 | 6,656,978 | 8,283,503 | △ 1,626,525 |
| 純経常行政コスト | 156,037,603 | 157,537,049 | △ 1,499,446 |
| 臨時損失 | 1,384,409 | 516,025 | 868,384 |
| 災害復旧事業費 | － | － | － |
| 資産除売却損 | 77,741 | 506,518 | △ 428,777 |
| 損失補償等引当金繰入額 | － | － | － |
| その他 | 1,306,668 | 9,507 | 1,297,161 |
| 臨時利益 | 82,872 | 96,810 | △ 13,938 |
| 資産売却益 | 81,088 | 95,802 | △ 14,714 |
| その他 | 1,785 | 1,009 | 776 |
| 純行政コスト | 157,339,140 | 157,956,264 | △ 617,124 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

| | |
|---|---|
| 1 経常業務費用 | |
| （1）人件費 | 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。 |
| （2）物件費 | 備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。 |
| （3）その他業務費用 | 地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など。 |
| 2 経常移転費用 | 補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。 |

## （1）行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は1，８３０億円となっており、市民１人あたりでは５３万４千円となっています。前年度と比べて、総額で約２９億円減少し、市民１人あたりでは約１万１千円減少しました。主に、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約２７億円増加しましたが、国民健康保険における広域化の影響などにより、国民健康保険会計の経常費用が約４１億円減少したことや、一般会計及び介護保険会計における国県支出金等返還金で約５億円減少したことなどにより、全体として減少したものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は２７０億円となっており、市民一人あたりで７万９千円となっています。退職手当引当金の取崩益が減少したことなどにより、前年度と比べて、約１４億円減少しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては１，５７３億円となっており、市民１人あたりでは４５万９千円となっています。前年度と比べて、総額で約６億円減少し、市民１人あたりでは約４千円減少しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

## ３．純資産変動計算書

平成30年度

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 318,926,842 | 471,807,954 | △ 155,019,412 | 2,138,300 |
| 純行政コスト（△） | △ 157,339,140 | | △ 156,608,484 | △ 730,656 |
| 財源 | 157,558,703 | | 157,558,703 | － |
| 税収等 | 96,206,339 | | 96,206,339 | － |
| 国県等補助金 | 61,352,364 | | 61,352,364 | － |
| 本年度差額 | 219,563 | | 950,219 | △ 730,656 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 3,758,491 | 3,758,491 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,464,947 | △ 11,464,947 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 17,169,169 | 17,169,169 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 8,078,472 | △ 8,078,472 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 6,132,740 | 6,132,740 | |
| 資産評価差額 | △ 416,609 | △ 416,609 | | |
| 無償所管換等 | 2,503,838 | 2,503,838 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | － | － |
| 他団体出資等分の減少 | | | 92 | △ 92 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 65,881 | 6,104 | 59,777 | － |
| その他 | △ 899,083 | △ 596,126 | △ 302,957 | |
| 本年度純資産変動額 | 1,473,592 | △ 2,261,283 | 4,465,622 | △ 730,748 |
| 本年度末純資産残高 | 320,400,433 | 469,546,671 | △ 150,553,789 | 1,407,552 |

平成29年度

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 313,731,278 | 462,882,366 | △ 149,151,088 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 157,956,264 | | △ 157,956,264 | － |
| 財源 | 160,574,155 | | 160,574,155 | － |
| 税収等 | 115,368,846 | | 115,368,846 | － |
| 国県等補助金 | 45,205,308 | | 45,205,308 | － |
| 本年度差額 | 2,617,891 | | 2,617,891 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 5,830,590 | △ 5,830,590 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 22,746,711 | △ 22,746,711 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 14,693,820 | 14,693,820 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 5,571,513 | △ 5,571,513 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 7,793,815 | 7,793,815 | |
| 資産評価差額 | △ 92 | △ 92 | | |
| 無償所管換等 | 1,006,859 | 1,006,859 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | △ 2,138,300 | 2,138,300 |
| 他団体出資等分の減少 | － | | － | － |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 20,868 | 34,654 | △ 13,786 | － |
| その他 | 1,550,038 | 2,053,578 | △ 503,539 | － |
| 本年度純資産変動額 | 5,195,564 | 8,925,588 | △ 5,868,324 | 2,138,300 |
| 本年度末純資産残高 | 318,926,842 | 471,807,954 | △ 155,019,412 | 2,138,300 |

増減

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 5,195,564 | 8,925,588 | △ 5,868,324 | 2,138,300 |
| 純行政コスト（△） | 617,124 | | 1,347,780 | △ 730,656 |
| 財源 | △ 3,015,452 | | △ 3,015,452 | － |
| 税収等 | △ 19,162,507 | | △ 19,162,507 | － |
| 国県等補助金 | 16,147,056 | | 16,147,056 | － |
| 本年度差額 | △ 2,398,328 | | △ 1,667,672 | △ 730,656 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 9,589,081 | 9,589,081 | |
| 有形固定資産等の増加 | | △ 11,281,764 | 11,281,764 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,475,349 | 2,475,349 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,506,959 | △ 2,506,959 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | 1,661,075 | △ 1,661,075 | |
| 資産評価差額 | △ 416,517 | △ 416,517 | | |
| 無償所管換等 | 1,496,979 | 1,496,979 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | 2,138,300 | △ 2,138,300 |
| 他団体出資等分の減少 | － | | 92 | △ 92 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 45,013 | △ 28,550 | 73,563 | － |
| その他 | △ 2,449,121 | △ 2,649,704 | 200,582 | － |
| 本年度純資産変動額 | △ 3,721,972 | △ 11,186,871 | 10,333,946 | △ 2,869,048 |
| 本年度末純資産残高 | 1,473,591 | △ 2,261,283 | 4,465,623 | △ 730,748 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

| | |
|---|---|
| 1 財源の変動 | 行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。（市税や国・県補助金などを使用した経費。） |
| 2 固定資産等の変動 | 財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。 |
| 3 資産評価差額の変動 | 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。 |
| 4 その他の変動 | 上記以外の変動を示す。 |

### （１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は３，２０４億円となっており、市民１人あたり９３万４千円となっています。前年度と比べて、総額で約１５億円増加しており、市民１人あたりでは約２千円減少しました。

## ４．資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 168,836,477 | 172,448,509 | △ 3,612,032 |
| 業務費用支出 | 56,107,602 | 54,651,100 | 1,456,502 |
| 人件費支出 | 26,533,661 | 26,410,555 | 123,106 |
| 物件費等支出 | 25,890,957 | 23,867,603 | 2,023,354 |
| 支払利息支出 | 1,558,982 | 2,074,348 | △ 515,366 |
| その他の支出 | 2,124,002 | 2,298,595 | △ 174,593 |
| 移転費用支出 | 112,728,875 | 117,797,409 | △ 5,068,534 |
| 補助金等支出 | 54,489,291 | 62,260,033 | △ 7,770,742 |
| 社会保障給付支出 | 57,864,052 | 55,170,471 | 2,693,581 |
| その他の支出 | 375,532 | 366,905 | 8,627 |
| 業務収入 | 181,395,085 | 184,355,920 | △ 2,960,835 |
| 税収等収入 | 95,302,260 | 114,573,536 | △ 19,271,276 |
| 国県等補助金収入 | 59,354,930 | 44,927,045 | 14,427,885 |
| 使用料及び手数料収入 | 20,297,044 | 20,006,131 | 290,913 |
| その他の収入 | 6,440,852 | 4,849,209 | 1,591,643 |
| 臨時支出 | 10,553 | 8,609 | 1,944 |
| 災害復旧事業費支出 | － | － | － |
| その他の支出 | 10,553 | 8,609 | 1,944 |
| 臨時収入 | 1,785 | 1,009 | 776 |
| 業務活動収支 | 12,549,840 | 11,899,811 | 650,029 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 13,502,003 | 12,509,283 | 992,720 |
| 公共施設等整備費支出 | 7,881,123 | 8,734,322 | △ 853,199 |
| 基金積立金支出 | 5,326,106 | 3,458,065 | 1,868,041 |
| 投資及び出資金支出 | 79,992 | － | 79,992 |
| 貸付金支出 | 214,774 | 316,886 | △ 102,112 |
| その他の支出 | 7 | 10 | △ 3 |
| 投資活動収入 | 6,020,261 | 7,375,462 | △ 1,355,201 |
| 国県等補助金収入 | 2,327,596 | 3,727,400 | △ 1,399,804 |
| 基金取崩収入 | 2,912,498 | 2,833,956 | 78,542 |
| 貸付金元金回収収入 | 622,882 | 628,659 | △ 5,777 |
| 資産売却収入 | 157,285 | 185,447 | △ 28,162 |
| その他の収入 | － | － | － |
| 投資活動収支 | △ 7,481,742 | △ 5,133,821 | △ 2,347,921 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 15,349,764 | 25,010,139 | △ 9,660,375 |
| 地方債等償還支出 | 14,887,565 | 21,511,316 | △ 6,623,751 |
| その他の支出 | 462,199 | 3,498,823 | △ 3,036,624 |
| 財務活動収入 | 9,232,548 | 19,779,182 | △ 10,546,634 |
| 地方債等発行収入 | 9,232,548 | 19,779,182 | △ 10,546,634 |
| その他の収入 | － | － | － |
| 財務活動収支 | △ 6,117,216 | △ 5,230,957 | △ 886,259 |
| 本年度資金収支額 | △ 1,049,117 | 1,535,032 | △ 2,584,149 |
| 前年度末資金残高 | 19,830,856 | 18,299,336 | 1,531,520 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 59,753 | △ 3,512 | 63,265 |
| 本年度末資金残高 | 18,841,492 | 19,830,856 | △ 989,364 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,158,292 | 1,151,531 | 6,761 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 16,070 | 6,762 | 9,308 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,174,362 | 1,158,292 | 16,070 |
| 本年度末現金預金残高 | 20,015,854 | 20,989,148 | △ 973,294 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

| | |
|---|---|
| 1 業務活動収支 | 行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。 |
| 2 投資活動収支 | 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。 |
| 3 財務活動収支 | 地方債、借入金などの収入、支出など。 |

## （1） 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

### ① 業務活動収支について

業務活動収支は１２５億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

### ② 投資活動収支について

投資活動収支は７５億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成３０年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は９０億円の黒字となっております。前年度に比べて、約４億円減少しました。

### ③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務活動収支は６１億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

## 5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### （１）重要な会計方針

①有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産については、昭和５９年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額１円）、昭和６０年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
- 無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。

②有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
- 出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
- 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

④引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金については、過去５年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
- 退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
- 損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
- 賞与等引当金については、翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

⑤リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
- オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品については、取得価額又は見積価格が５０万円以上の場合に資産として計上
- 資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理

（２）追加情報

①連結対象団体

・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ（株）、（株）埼玉県東部流通センターについては全部連結

・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

②消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。

③財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

④出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

⑤売却可能資産

・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。

・内訳　（※平成３１年３月３１日時点における売却可能価額）

| | | |
|---|---|---|
| 事業用資産 | 2,163,056 千円 | （2,858,835 千円） |
| 土地 | 1,959,161 千円 | （2,654,940 千円） |
| 立木竹 | 203,896 千円 | （　203,896 千円） |

※（　）内の金額は貸借対照表における簿価

⑥「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

| | | |
|---|---|---|
| ・実質赤字比率 | 0% | （▲ 8.75%） |
| ・連結実質赤字比率 | 0% | （▲13.46%） |
| ・実質公債費比率 | 7.2% | |
| ・将来負担比率 | 23.9% | |

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

| | |
|---|---|
| ・標準財政規模 | 59,967,744 千円 |
| ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,327,354 千円 |
| ・将来負担額 | 113,258,178 千円 |
| ・充当可能基金額 | 12,859,804 千円 |
| ・特定財源見込額 | 11,945,825 千円 |
| ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 75,605,079 千円 |

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による

⑦重要な非資金取引

・ＰＦＩによる資産の取得：6,243,832 千円

・無償取得　　：2,807,155 千円

## ６．財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

### （１）有形固定資産減価償却率

［減価償却累計額 ※ ／（有形固定資産 ※ － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額 ※）］

※ 物品を除く

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【H２９決算】

単位：億円

$$\frac{\text{減価償却累計額}\ 4{,}089}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}\ 6{,}366} = 64.2\%$$

【H３０決算】

単位：億円

$$\frac{\text{減価償却累計額}\ 4{,}154}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}\ 6{,}358} = 65.3\%$$

この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、１．１ポイント増加しました。

（２）純資産比率［純資産／資産合計］

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【H２９決算】

単位：億円

$$\frac{\text{純資産}\ 3{,}189}{\text{資産合計}\ 5{,}002} = 63.8\%$$

⇩

【H３０決算】

単位：億円

$$\frac{\text{純資産}\ 3{,}204}{\text{資産合計}\ 4{,}970} = 64.5\%$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約６割で、前年度に比べて、０．７ポイント増加しています。

（３）社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

［地方債残高 ※　／有形・無形固定資産合計］※臨時財政対策債などの特例地方債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【H２９決算】

単位：億円

$$\frac{\text{地方債残高}\ 982}{\text{有形・無形固定資産合計}\ 4{,}401} = 22.3\%$$

⇩

【H３０決算】

単位：億円

$$\frac{\text{地方債残高}\ 914}{\text{有形・無形固定資産合計}\ 4{,}365} = 20.9\%$$

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は１．4ポイント減少しました。

# 全　体　編

全体ベースによる４つの財務書類を掲載します。

## １．貸借対照表

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 386,700,784 | 388,606,739 | △ 1,905,955 |
| 有形固定資産 | 371,507,170 | 373,156,025 | △ 1,648,855 |
| 事業用資産 | 144,694,929 | 146,866,942 | △ 2,172,013 |
| 土地 | 80,144,273 | 79,756,145 | 388,128 |
| 立木竹 | 203,896 | 203,896 | 0 |
| 建物 | 158,772,936 | 158,528,299 | 244,637 |
| 建物減価償却累計額 | △ 97,934,356 | △ 94,848,784 | △ 3,085,572 |
| 工作物 | 8,565,142 | 8,487,962 | 77,180 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,610,332 | △ 5,327,478 | △ 282,854 |
| 船舶 | － | － | － |
| 船舶減価償却累計額 | － | － | － |
| 浮標等 | － | － | － |
| 浮標等減価償却累計額 | － | － | － |
| 航空機 | － | － | － |
| 航空機減価償却累計額 | － | － | － |
| その他 | 988 | 988 | 0 |
| その他減価償却累計額 | △ 296 | △ 247 | △ 49 |
| 建設仮勘定 | 552,680 | 66,161 | 486,519 |
| インフラ資産 | 223,094,677 | 222,028,871 | 1,065,806 |
| 土地 | 109,668,352 | 107,066,664 | 2,601,688 |
| 建物 | 25,220,110 | 25,220,850 | △ 740 |
| 建物減価償却累計額 | △ 17,441,762 | △ 17,022,072 | △ 419,690 |
| 工作物 | 362,843,728 | 359,295,025 | 3,548,703 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 258,197,589 | △ 252,568,495 | △ 5,629,094 |
| その他 | － | － | － |
| その他減価償却累計額 | － | － | － |
| 建設仮勘定 | 1,001,838 | 36,900 | 964,938 |
| 物品 | 12,043,524 | 11,802,105 | 241,419 |
| 物品減価償却累計額 | △ 8,325,960 | △ 7,541,893 | △ 784,067 |
| 無形固定資産 | 822,925 | 486,619 | 336,306 |
| ソフトウェア | 15,475 | 11,839 | 3,636 |
| その他 | 807,450 | 474,780 | 332,670 |
| 投資その他の資産 | 14,370,690 | 14,964,095 | △ 593,405 |
| 投資及び出資金 | 1,888,352 | 1,888,352 | 0 |
| 有価証券 | － | － | － |
| 出資金 | 1,888,352 | 1,888,352 | 0 |
| その他 | － | － | － |
| 投資損失引当金 | △ 61,995 | △ 62,316 | 321 |
| 長期延滞債権 | 3,266,302 | 3,829,191 | △ 562,889 |
| 長期貸付金 | 1,068,648 | 1,244,758 | △ 176,110 |
| 基金 | 8,201,097 | 8,008,153 | 192,944 |
| 減債基金 | － | － | － |
| その他 | 8,201,097 | 8,008,153 | 192,944 |
| その他 | 363,916 | 460,146 | △ 96,230 |
| 徴収不能引当金 | △ 355,630 | △ 404,190 | 48,560 |
| 流動資産 | 18,635,891 | 18,472,585 | 163,306 |
| 現金預金 | 9,091,796 | 11,247,222 | △ 2,155,426 |
| 未収金 | 3,352,918 | 3,249,688 | 103,230 |
| 短期貸付金 | 48,200 | 41,228 | 6,972 |
| 基金 | 6,229,633 | 4,026,633 | 2,203,000 |
| 財政調整基金 | 6,229,633 | 4,026,633 | 2,203,000 |
| 減債基金 | － | － | － |
| 棚卸資産 | 83,070 | 80,134 | 2,936 |
| その他 | 2,228 | 402 | 1,826 |
| 徴収不能引当金 | △ 171,954 | △ 172,722 | 768 |
| 繰延資産 | － | － | － |
| 資産合計 | 405,336,675 | 407,079,324 | △ 1,742,649 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 【負債の部】 | | | |
| 固定負債 | 110,316,348 | 114,059,236 | △ 3,742,888 |
| 地方債等 | 101,161,737 | 105,005,457 | △ 3,843,720 |
| 長期未払金 | 84,397 | 1,448 | 82,949 |
| 退職手当引当金 | 7,042,994 | 7,191,833 | △ 148,839 |
| 損失補償等引当金 | 64 | 10,020 | △ 9,956 |
| その他 | 2,027,156 | 1,850,477 | 176,679 |
| 流動負債 | 15,412,692 | 15,490,959 | △ 78,267 |
| 1年内償還予定地方債等 | 11,779,763 | 11,541,012 | 238,751 |
| 未払金 | 583,095 | 948,875 | △ 365,780 |
| 未払費用 | － | － | － |
| 前受金 | － | － | － |
| 前受収益 | － | － | － |
| 賞与等引当金 | 1,445,488 | 1,388,922 | 56,566 |
| 預り金 | 1,211,152 | 1,199,842 | 11,310 |
| その他 | 393,193 | 412,308 | △ 19,115 |
| 負債合計 | 125,729,040 | 129,550,194 | △ 3,821,154 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 固定資産等形成分 | 392,978,617 | 392,674,600 | 304,017 |
| 余剰分（不足分） | △ 113,370,982 | △ 115,145,470 | 1,774,488 |
| 他団体出資等分 | － | － | － |
| 純資産合計 | 279,607,635 | 277,529,129 | 2,078,506 |
| 負債及び純資産合計 | 405,336,675 | 407,079,324 | △ 1,742,649 |

## ２．行政コスト計算書

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 149,444,207 | 153,686,739 | △ 4,242,532 |
| 業務費用 | 60,184,681 | 59,492,143 | 692,538 |
| 人件費 | 25,283,744 | 25,249,300 | 34,444 |
| 職員給与費 | 19,382,852 | 19,441,046 | △ 58,194 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,445,488 | 1,388,922 | 56,566 |
| 退職手当引当金繰入額 | 17,734 | － | 17,734 |
| その他 | 4,437,669 | 4,419,332 | 18,337 |
| 物件費等 | 31,979,715 | 30,790,820 | 1,188,895 |
| 物件費 | 20,400,381 | 19,810,004 | 590,377 |
| 維持補修費 | 843,699 | 736,419 | 107,280 |
| 減価償却費 | 10,735,634 | 10,244,396 | 491,238 |
| その他 | － | － | － |
| その他の業務費用 | 2,921,223 | 3,452,023 | △ 530,800 |
| 支払利息 | 1,240,395 | 1,375,611 | △ 135,216 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 518,372 | 572,779 | △ 54,407 |
| その他 | 1,162,456 | 1,503,632 | △ 341,176 |
| 移転費用 | 89,259,526 | 94,194,597 | △ 4,935,071 |
| 補助金等 | 61,532,463 | 67,769,008 | △ 6,236,545 |
| 社会保障給付 | 27,413,666 | 26,122,185 | 1,291,481 |
| その他 | 313,396 | 303,404 | 9,992 |
| 経常収益 | 18,188,029 | 19,928,310 | △ 1,740,281 |
| 使用料及び手数料 | 14,925,457 | 14,695,870 | 229,587 |
| その他 | 3,262,571 | 5,232,440 | △ 1,969,869 |
| 純経常行政コスト | 131,256,178 | 133,758,430 | △ 2,502,252 |
| 臨時損失 | 69,985 | 100,999 | △ 31,014 |
| 災害復旧事業費 | － | － | － |
| 資産除売却損 | 62,360 | 30,683 | 31,677 |
| 投資損失引当金繰入額 | 62,316 | 62,316 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | － | － | － |
| その他 | 7,625 | 8,000 | △ 375 |
| 臨時利益 | 98,572 | 98,155 | 417 |
| 資産売却益 | 81,087 | 96,724 | △ 15,637 |
| その他 | 17,485 | 1,431 | 16,054 |
| 純行政コスト | 131,227,591 | 133,761,274 | △ 2,533,683 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## ３．純資産変動計算書

平成30年度

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 277,529,129 | 392,674,600 | △ 115,145,470 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 131,227,591 | | △ 131,227,591 | － |
| 財源 | 131,728,991 | | 131,728,991 | － |
| 税収等 | 80,624,534 | | 80,624,534 | － |
| 国県等補助金 | 51,104,457 | | 51,104,457 | － |
| 本年度差額 | 501,400 | | 501,400 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 1,901,919 | 1,901,919 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 7,096,662 | △ 7,096,662 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,891,411 | 10,891,411 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 7,400,855 | △ 7,400,855 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 5,508,024 | 5,508,024 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 2,482,200 | 2,482,200 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | | － |
| 他団体出資等分の減少 | － | | | － |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | － | － | － | － |
| その他 | △ 905,094 | △ 276,263 | △ 628,831 | － |
| 本年度純資産変動額 | 2,078,505 | 304,017 | 1,774,488 | － |
| 本年度末純資産残高 | 279,607,635 | 392,978,617 | △ 113,370,982 | － |

平成29年度

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 273,617,674 | 391,082,095 | △ 117,464,421 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 133,761,274 | | △ 133,761,274 | － |
| 財源 | 135,863,500 | | 135,863,500 | － |
| 税収等 | 98,017,111 | | 98,017,111 | － |
| 国県等補助金 | 37,846,389 | | 37,846,389 | － |
| 本年度差額 | 2,102,225 | | 2,102,225 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 585,116 | 585,116 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,209,015 | △ 11,209,015 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,321,126 | 10,321,126 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 5,308,114 | △ 5,308,114 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 6,781,119 | 6,781,119 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 142,873 | 142,873 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | | － |
| 他団体出資等分の減少 | － | | | － |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | － | － | － | － |
| その他 | 1,666,357 | 2,034,747 | △ 368,390 | － |
| 本年度純資産変動額 | 3,911,456 | 1,592,504 | 2,318,951 | － |
| 本年度末純資産残高 | 277,529,129 | 392,674,600 | △ 115,145,470 | － |

増減

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 3,911,455 | 1,592,505 | 2,318,951 | － |
| 純行政コスト（△） | 2,533,683 | | 2,533,683 | － |
| 財源 | △ 4,134,509 | | △ 4,134,509 | － |
| 税収等 | △ 17,392,577 | | △ 17,392,577 | － |
| 国県等補助金 | 13,258,068 | | 13,258,068 | － |
| 本年度差額 | △ 1,600,825 | | △ 1,600,825 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 1,316,803 | 1,316,803 | |
| 有形固定資産等の増加 | | △ 4,112,353 | 4,112,353 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 570,285 | 570,285 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,092,741 | △ 2,092,741 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | 1,273,095 | △ 1,273,095 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 2,339,327 | 2,339,327 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | | － |
| 他団体出資等分の減少 | － | | | － |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | － | － | － | － |
| その他 | △ 2,571,451 | △ 2,311,010 | △ 260,441 | － |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,832,951 | △ 1,288,487 | △ 544,463 | － |
| 本年度末純資産残高 | 2,078,506 | 304,017 | 1,774,488 | － |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## ４．資金収支計算書

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 138,098,733 | 142,754,577 | △ 4,655,844 |
| 業務費用支出 | 48,815,594 | 48,559,980 | 255,614 |
| 人件費支出 | 25,205,161 | 25,088,350 | 116,811 |
| 物件費等支出 | 21,291,215 | 20,455,457 | 835,758 |
| 支払利息支出 | 1,240,395 | 1,702,679 | △ 462,284 |
| その他の支出 | 1,078,823 | 1,313,494 | △ 234,671 |
| 移転費用支出 | 89,283,139 | 94,194,597 | △ 4,911,458 |
| 補助金等支出 | 61,556,076 | 67,769,008 | △ 6,212,932 |
| 社会保障給付支出 | 27,413,666 | 26,122,185 | 1,291,481 |
| その他の支出 | 313,396 | 303,404 | 9,992 |
| 業務収入 | 147,623,742 | 151,768,566 | △ 4,144,824 |
| 税収等収入 | 80,410,087 | 97,697,432 | △ 17,287,345 |
| 国県等補助金収入 | 49,204,555 | 36,497,680 | 12,706,875 |
| 使用料及び手数料収入 | 14,944,574 | 14,586,737 | 357,837 |
| その他の収入 | 3,064,525 | 2,986,717 | 77,808 |
| 臨時支出 | 7,625 | 8,000 | △ 375 |
| 災害復旧事業費支出 | － | － | － |
| その他の支出 | 7,625 | 8,000 | △ 375 |
| 臨時収入 | 1,196 | 369 | 827 |
| 業務活動収支 | 9,518,580 | 9,006,357 | 512,223 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 12,430,810 | 10,928,563 | 1,502,247 |
| 公共施設等整備費支出 | 7,202,490 | 7,411,179 | △ 208,689 |
| 基金積立金支出 | 5,013,545 | 3,280,379 | 1,733,166 |
| 投資及び出資金支出 | － | － | － |
| 貸付金支出 | 214,774 | 237,005 | △ 22,231 |
| その他の支出 | － | － | － |
| 投資活動収入 | 4,803,739 | 5,770,832 | △ 967,093 |
| 国県等補助金収入 | 1,730,253 | 2,965,019 | △ 1,234,766 |
| 基金取崩収入 | 2,613,320 | 2,310,785 | 302,535 |
| 貸付金元金回収収入 | 302,882 | 308,659 | △ 5,777 |
| 資産売却収入 | 157,285 | 186,369 | △ 29,084 |
| その他の収入 | － | － | － |
| 投資活動収支 | △ 7,627,070 | △ 5,157,731 | △ 2,469,339 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 12,109,444 | 14,707,405 | △ 2,597,961 |
| 地方債等償還支出 | 11,651,669 | 11,212,616 | 439,053 |
| その他の支出 | 457,775 | 3,494,789 | △ 3,037,014 |
| 財務活動収入 | 8,046,700 | 11,413,900 | △ 3,367,200 |
| 地方債等発行収入 | 8,046,700 | 11,413,900 | △ 3,367,200 |
| その他の収入 | － | － | － |
| 財務活動収支 | △ 4,062,744 | △ 3,293,505 | △ 769,239 |
| 本年度資金収支額 | △ 2,171,234 | 555,122 | △ 2,726,356 |
| 前年度末資金残高 | 10,093,493 | 9,538,372 | 555,121 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | － | － | － |
| 本年度末資金残高 | 7,922,259 | 10,093,493 | △ 2,171,234 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,153,729 | 1,146,827 | 6,902 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 15,808 | 6,902 | 8,906 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,169,536 | 1,153,729 | 15,807 |
| 本年度末現金預金残高 | 9,091,796 | 11,247,222 | △ 2,155,426 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

# 一般会計等　編

一般会計等ベースによる４つの財務書類を掲載します。

## １．貸借対照表

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 304,042,337 | 302,909,785 | 1,132,552 |
| 有形固定資産 | 294,110,891 | 292,730,712 | 1,380,179 |
| 事業用資産 | 139,277,372 | 141,278,959 | △ 2,001,587 |
| 土地 | 80,144,273 | 79,756,145 | 388,128 |
| 立木竹 | 203,896 | 203,896 | 0 |
| 建物 | 143,182,589 | 142,999,388 | 183,201 |
| 建物減価償却累計額 | △ 87,680,389 | △ 84,819,705 | △ 2,860,684 |
| 工作物 | 8,270,476 | 8,193,297 | 77,179 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,394,474 | △ 5,120,963 | △ 273,511 |
| 船舶 | － | － | － |
| 船舶減価償却累計額 | － | － | － |
| 浮標等 | － | － | － |
| 浮標等減価償却累計額 | － | － | － |
| 航空機 | － | － | － |
| 航空機減価償却累計額 | － | － | － |
| その他 | 988 | 988 | 0 |
| その他減価償却累計額 | △ 296 | △ 247 | △ 49 |
| 建設仮勘定 | 550,310 | 66,161 | 484,149 |
| インフラ資産 | 152,643,701 | 148,979,741 | 3,663,960 |
| 土地 | 108,398,460 | 105,896,772 | 2,501,688 |
| 建物 | 7,158,987 | 7,159,727 | △ 740 |
| 建物減価償却累計額 | △ 4,143,572 | △ 4,019,981 | △ 123,591 |
| 工作物 | 239,268,714 | 235,860,145 | 3,408,569 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 199,040,727 | △ 195,953,823 | △ 3,086,904 |
| その他 | － | － | － |
| その他減価償却累計額 | － | － | － |
| 建設仮勘定 | 1,001,838 | 36,900 | 964,938 |
| 物品 | 6,254,260 | 6,059,488 | 194,772 |
| 物品減価償却累計額 | △ 4,064,442 | △ 3,587,476 | △ 476,966 |
| 無形固定資産 | 36,258 | 34,188 | 2,070 |
| ソフトウェア | 15,475 | 11,839 | 3,636 |
| その他 | 20,783 | 22,349 | △ 1,566 |
| 投資その他の資産 | 9,895,187 | 10,144,885 | △ 249,698 |
| 投資及び出資金 | 1,888,352 | 1,888,352 | 0 |
| 有価証券 | － | － | － |
| 出資金 | 1,888,352 | 1,888,352 | 0 |
| その他 | － | － | － |
| 投資損失引当金 | △ 61,995 | △ 62,316 | 321 |
| 長期延滞債権 | 1,012,924 | 1,246,618 | △ 233,694 |
| 長期貸付金 | 1,068,648 | 1,244,758 | △ 176,110 |
| 基金 | 6,053,403 | 5,907,136 | 146,267 |
| 減債基金 | － | － | － |
| その他 | 6,053,403 | 5,907,136 | 146,267 |
| その他 | － | － | － |
| 徴収不能引当金 | △ 66,145 | △ 79,664 | 13,519 |
| 流動資産 | 13,983,575 | 11,622,124 | 2,361,451 |
| 現金預金 | 6,624,255 | 6,610,682 | 13,573 |
| 未収金 | 1,145,939 | 988,778 | 157,161 |
| 短期貸付金 | 48,200 | 41,228 | 6,972 |
| 基金 | 6,229,633 | 4,026,633 | 2,203,000 |
| 財政調整基金 | 6,229,633 | 4,026,633 | 2,203,000 |
| 減債基金 | － | － | － |
| 棚卸資産 | － | － | － |
| その他 | － | － | － |
| 徴収不能引当金 | △ 64,452 | △ 45,196 | △ 19,256 |
| 資産合計 | 318,025,911 | 314,531,909 | 3,494,002 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 【負債の部】 | | | |
| 固定負債 | 79,052,930 | 80,043,354 | △ 990,424 |
| 地方債等 | 70,257,083 | 71,478,296 | △ 1,221,213 |
| 長期未払金 | 83,888 | 761 | 83,127 |
| 退職手当引当金 | 6,836,745 | 6,995,769 | △ 159,024 |
| 損失補償等引当金 | 64 | 10,020 | △ 9,956 |
| その他 | 1,875,150 | 1,558,508 | 316,642 |
| 流動負債 | 10,252,699 | 9,767,896 | 484,803 |
| 1年内償還予定地方債等 | 7,712,256 | 7,249,790 | 462,466 |
| 未払金 | 10,401 | 111,482 | △ 101,081 |
| 未払費用 | － | － | － |
| 前受金 | － | － | － |
| 前受収益 | － | － | － |
| 賞与等引当金 | 1,091,635 | 1,037,831 | 53,804 |
| 預り金 | 1,169,536 | 1,153,729 | 15,807 |
| その他 | 268,871 | 215,064 | 53,807 |
| 負債合計 | 89,305,630 | 89,811,250 | △ 505,620 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 固定資産等形成分 | 310,320,169 | 306,977,645 | 3,342,524 |
| 余剰分（不足分） | △ 81,599,888 | △ 82,256,986 | 657,098 |
| 他団体出資等分 | － | － | － |
| 純資産合計 | 228,720,282 | 224,720,659 | 3,999,623 |
| 負債及び純資産合計 | 318,025,911 | 314,531,909 | 3,494,002 |

## 2．行政コスト計算書

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 87,608,620 | 86,759,626 | 848,994 |
| 業務費用 | 41,923,342 | 41,123,716 | 799,626 |
| 人件費 | 17,988,390 | 17,950,006 | 38,384 |
| 職員給与費 | 14,608,018 | 14,681,469 | △ 73,451 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,091,635 | 1,037,831 | 53,804 |
| 退職手当引当金繰入額 | － | － | － |
| その他 | 2,288,736 | 2,230,707 | 58,029 |
| 物件費等 | 22,762,309 | 21,732,446 | 1,029,863 |
| 物件費 | 14,836,874 | 14,447,169 | 389,705 |
| 維持補修費 | 749,740 | 646,211 | 103,529 |
| 減価償却費 | 7,175,695 | 6,639,066 | 536,629 |
| その他 | － | － | － |
| その他の業務費用 | 1,172,643 | 1,441,264 | △ 268,621 |
| 支払利息 | 508,725 | 556,043 | △ 47,318 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 130,597 | 124,860 | 5,737 |
| その他 | 533,321 | 760,361 | △ 227,040 |
| 移転費用 | 45,685,278 | 45,635,910 | 49,368 |
| 補助金等 | 8,737,524 | 9,997,175 | △ 1,259,651 |
| 社会保障給付 | 27,412,089 | 26,120,281 | 1,291,808 |
| 他会計への繰出金 | 9,371,074 | 9,369,705 | 1,369 |
| その他 | 164,591 | 148,748 | 15,843 |
| 経常収益 | 4,615,537 | 6,551,514 | △ 1,935,977 |
| 使用料及び手数料 | 1,805,076 | 1,776,508 | 28,568 |
| その他 | 2,810,461 | 4,775,006 | △ 1,964,545 |
| 純経常行政コスト | 82,993,083 | 80,208,112 | 2,784,971 |
| 臨時損失 | 62,360 | 92,999 | △ 30,639 |
| 災害復旧事業費 | － | － | － |
| 資産除売却損 | 62,360 | 30,683 | 31,677 |
| 投資損失引当金繰入額 | － | 62,316 | △ 62,316 |
| 損失補償等引当金繰入額 | － | － | － |
| その他 | － | － | － |
| 臨時利益 | 90,982 | 13,216 | 77,766 |
| 資産売却益 | 74,693 | 12,154 | 62,539 |
| その他 | 16,289 | 1,062 | 15,227 |
| 純行政コスト | 82,964,460 | 80,287,894 | 2,676,566 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## ３．純資産変動計算書

平成30年度

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 224,720,659 | 306,977,645 | △ 82,256,986 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 82,964,460 | | △ 82,964,460 | － |
| 財源 | 85,357,830 | | 85,357,830 | － |
| 税収等 | 62,731,367 | | 62,731,367 | － |
| 国県等補助金 | 22,626,462 | | 22,626,462 | － |
| 本年度差額 | 2,393,370 | | 2,393,370 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 1,093,189 | △ 1,093,189 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 6,214,639 | △ 6,214,639 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,314,590 | 7,314,590 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 6,099,354 | △ 6,099,354 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,906,214 | 3,906,214 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 2,482,200 | 2,482,200 | | |
| その他 | △ 875,947 | △ 232,865 | △ 643,082 | － |
| 本年度純資産変動額 | 3,999,623 | 3,342,524 | 657,099 | － |
| 本年度末純資産残高 | 228,720,282 | 310,320,169 | △ 81,599,888 | － |

平成29年度

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 221,348,676 | 303,155,057 | △ 81,806,381 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 80,287,894 | | △ 80,287,894 | － |
| 財源 | 81,793,799 | | 81,793,799 | － |
| 税収等 | 59,876,160 | | 59,876,160 | － |
| 国県等補助金 | 21,917,639 | | 21,917,639 | － |
| 本年度差額 | 1,505,905 | | 1,505,905 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 1,591,702 | △ 1,591,702 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 10,095,725 | △ 10,095,725 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 6,741,727 | 6,741,727 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,451,408 | △ 3,451,408 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 5,213,706 | 5,213,706 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 144,622 | 144,622 | | |
| その他 | 1,721,457 | 2,086,265 | △ 364,808 | － |
| 本年度純資産変動額 | 3,371,983 | 3,822,588 | △ 450,605 | － |
| 本年度末純資産残高 | 224,720,659 | 306,977,645 | △ 82,256,986 | － |

増減

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 3,371,983 | 3,822,588 | △ 450,605 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 2,676,566 | | △ 2,676,566 | － |
| 財源 | 3,564,031 | | 3,564,031 | － |
| 税収等 | 2,855,207 | | 2,855,207 | － |
| 国県等補助金 | 708,823 | | 708,823 | － |
| 本年度差額 | 887,465 | | 887,465 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 498,513 | 498,513 | |
| 有形固定資産等の増加 | | △ 3,881,086 | 3,881,086 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 572,863 | 572,863 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,647,946 | △ 2,647,946 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | 1,307,492 | △ 1,307,492 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 2,337,578 | 2,337,578 | | |
| その他 | △ 2,597,404 | △ 2,319,130 | △ 278,274 | － |
| 本年度純資産変動額 | 627,640 | △ 480,064 | 1,107,704 | － |
| 本年度末純資産残高 | 3,999,623 | 3,342,524 | 657,098 | － |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## ４．資金収支計算書

（単位：千円）

| 科目名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 80,213,278 | 80,263,510 | △ 50,232 |
| 業務費用支出 | 34,528,000 | 34,627,601 | △ 99,601 |
| 人件費支出 | 17,934,586 | 17,930,325 | 4,261 |
| 物件費等支出 | 15,586,614 | 15,093,380 | 493,234 |
| 支払利息支出 | 508,725 | 883,110 | △ 374,385 |
| その他の支出 | 498,075 | 720,785 | △ 222,710 |
| 移転費用支出 | 45,685,278 | 45,635,910 | 49,368 |
| 補助金等支出 | 8,737,524 | 9,997,175 | △ 1,259,651 |
| 社会保障給付支出 | 27,412,089 | 26,120,281 | 1,291,808 |
| 他会計への繰出支出 | 9,371,074 | 9,369,705 | 1,369 |
| その他の支出 | 164,591 | 148,748 | 15,843 |
| 業務収入 | 87,985,258 | 84,943,115 | 3,042,143 |
| 税収等収入 | 62,623,579 | 59,747,533 | 2,876,046 |
| 国県等補助金収入 | 20,960,660 | 20,779,958 | 180,702 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,795,125 | 1,772,336 | 22,789 |
| その他の収入 | 2,605,893 | 2,643,287 | △ 37,394 |
| 臨時支出 | － | － | － |
| 災害復旧事業費支出 | － | － | － |
| その他の支出 | － | － | － |
| 臨時収入 | － | － | － |
| 業務活動収支 | 7,771,980 | 4,679,604 | 3,092,376 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 11,391,664 | 9,385,452 | 2,006,212 |
| 公共施設等整備費支出 | 6,214,302 | 6,438,151 | △ 223,849 |
| 基金積立金支出 | 4,962,587 | 2,710,368 | 2,252,219 |
| 投資及び出資金支出 | － | － | － |
| 貸付金支出 | 214,774 | 236,934 | △ 22,160 |
| その他の支出 | － | － | － |
| 投資活動収入 | 4,641,346 | 5,486,633 | △ 845,287 |
| 国県等補助金収入 | 1,574,253 | 2,765,691 | △ 1,191,438 |
| 基金取崩収入 | 2,613,320 | 2,310,555 | 302,765 |
| 貸付金元金回収収入 | 302,882 | 308,588 | △ 5,706 |
| 資産売却収入 | 150,892 | 101,799 | 49,093 |
| その他の収入 | － | － | － |
| 投資活動収支 | △ 6,750,317 | △ 3,898,819 | △ 2,851,498 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 7,519,598 | 10,081,748 | △ 2,562,150 |
| 地方債等償還支出 | 7,254,447 | 6,779,583 | 474,864 |
| その他の支出 | 265,151 | 3,302,165 | △ 3,037,014 |
| 財務活動収入 | 6,495,700 | 9,800,000 | △ 3,304,300 |
| 地方債等発行収入 | 6,495,700 | 9,800,000 | △ 3,304,300 |
| その他の収入 | － | － | － |
| 財務活動収支 | △ 1,023,898 | △ 281,748 | △ 742,150 |
| 本年度資金収支額 | △ 2,235 | 499,037 | △ 501,272 |
| 前年度末資金残高 | 5,456,954 | 4,957,917 | 499,037 |
| 本年度末資金残高 | 5,454,718 | 5,456,954 | △ 2,236 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,153,729 | 1,146,827 | 6,902 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 15,808 | 6,902 | 8,906 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,169,536 | 1,153,729 | 15,807 |
| 本年度末現金預金残高 | 6,624,255 | 6,610,682 | 13,573 |

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

# 参考資料

財務書類から算出される指標について

| *資産形成度*<br>*～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～* | 年度 | 連結 | 全体 | 一般会計等 |
|---|---|---|---|---|
| 住民一人当たり資産額（万円）<br>＝資産合計　÷　住民基本台帳人口（1月1日現在） | H30 | 144.9 | 118.2 | 92.7 |
| | H29 | 146.7 | 119.4 | 92.3 |
| 歳入額対資産比率（年）<br>＝資産合計　÷　歳入総額 | H30 | 2.3 | 2.4 | 3.0 |
| | H29 | 2.2 | 2.3 | 3.0 |
| 有形固定資産減価償却率（%）<br>＝減価償却累計額※　÷（有形固定資産※<br>－ 土地等の非償却資産＋減価償却累計額※）　※物品を除く | H30 | 65.3 | 68.3 | 74.5 |
| | H29 | 64.2 | 67.0 | 73.5 |
| *世代間公平性*<br>*～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～* | 年度 | 連結 | 全体 | 一般会計等 |
| 純資産比率（%）<br>＝純資産　÷　資産合計 | H30 | 64.5 | 69.0 | 71.9 |
| | H29 | 63.8 | 68.2 | 71.4 |
| 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（%）<br>＝地方債残高※　÷　有形・無形固定資産合計<br>※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く | H30 | 20.9 | 18.5 | 11.5 |
| | H29 | 22.3 | 19.7 | 12.2 |
| *持続可能性（健全性）*<br>*～財政に持続可能性があるか～* | 年度 | 連結 | 全体 | 一般会計等 |
| 住民一人当たり負債額（万円）<br>＝負債合計　÷　住民基本台帳人口（1月1日現在） | H30 | 51.5 | 36.7 | 26.0 |
| | H29 | 53.2 | 38.0 | 26.3 |
| 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）<br>＝業務活動収支（支払利息支出を除く）<br>＋　投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | H30 | 9,041 | 5,532 | 3,880 |
| | H29 | 9,464 | 6,521 | 2,064 |
| *効率性*<br>*～行政サービスは効率的に提供されているか～* | 年度 | 連結 | 全体 | 一般会計等 |
| 住民一人当たり行政コスト（万円）<br>＝純行政コスト　÷　住民基本台帳人口（1月1日現在） | H30 | 45.9 | 38.3 | 24.2 |
| | H29 | 46.3 | 39.2 | 23.6 |
| *自律性*<br>*～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～* | 年度 | 連結 | 全体 | 一般会計等 |
| 受益者負担比率（%）<br>＝経常収益　÷　経常費用 | H30 | 14.7 | 12.2 | 5.3 |
| | H29 | 15.3 | 13.0 | 7.6 |

＊住民基本台帳人口（H31.1.1）342,945人、（H30.1.1）340,862人

# 平成28年度決算財務書類　他団体との財務指標の比較・分析

平成２８年度決算における、全国の地方公共団体の各種財務指標（一般会計等）が、総務省から公表されましたので、越谷市と類似団体（中核市）等の主な指標を比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

## ①有形固定資産減価償却率（%）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

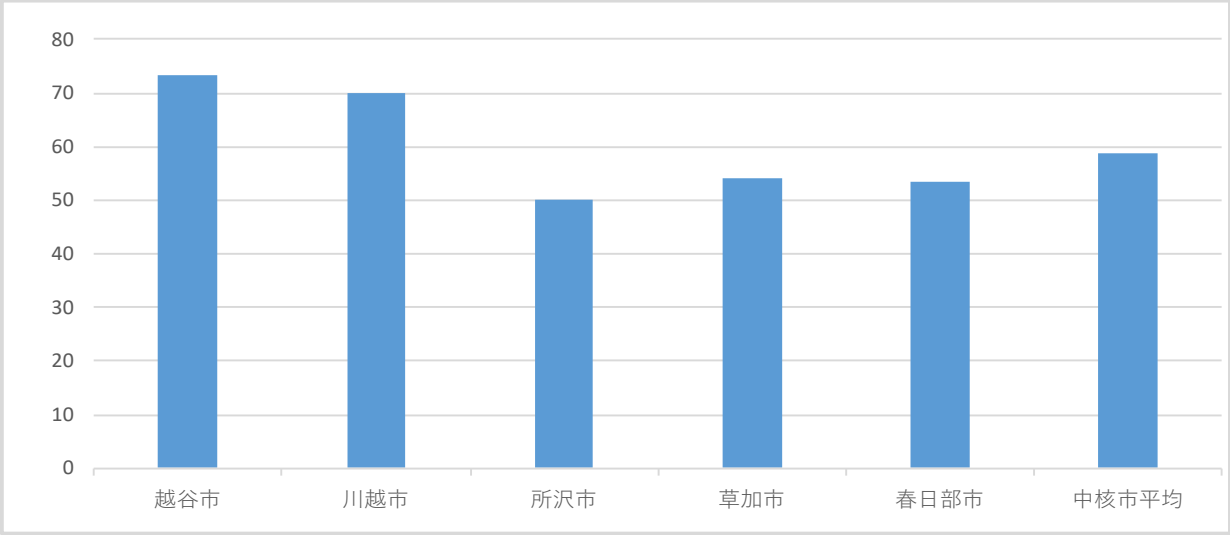
この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

**【算出方法】**　(*)物品を除く

$$\frac{\text{減価償却累計額*}}{\text{（有形固定資産合計*－土地等の非償却資産＋減価償却累計額*）}}$$

**【他団体との比較分析】**

| | 越谷市 | 川越市 | 所沢市 | 草加市 | 春日部市 | 中核市平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| H28 | 73.3 | 70.1 | 50.0 | 54.2 | 53.4 | 58.8 |




有形固定資産減価償却率は、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

## ②純資産比率（%）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

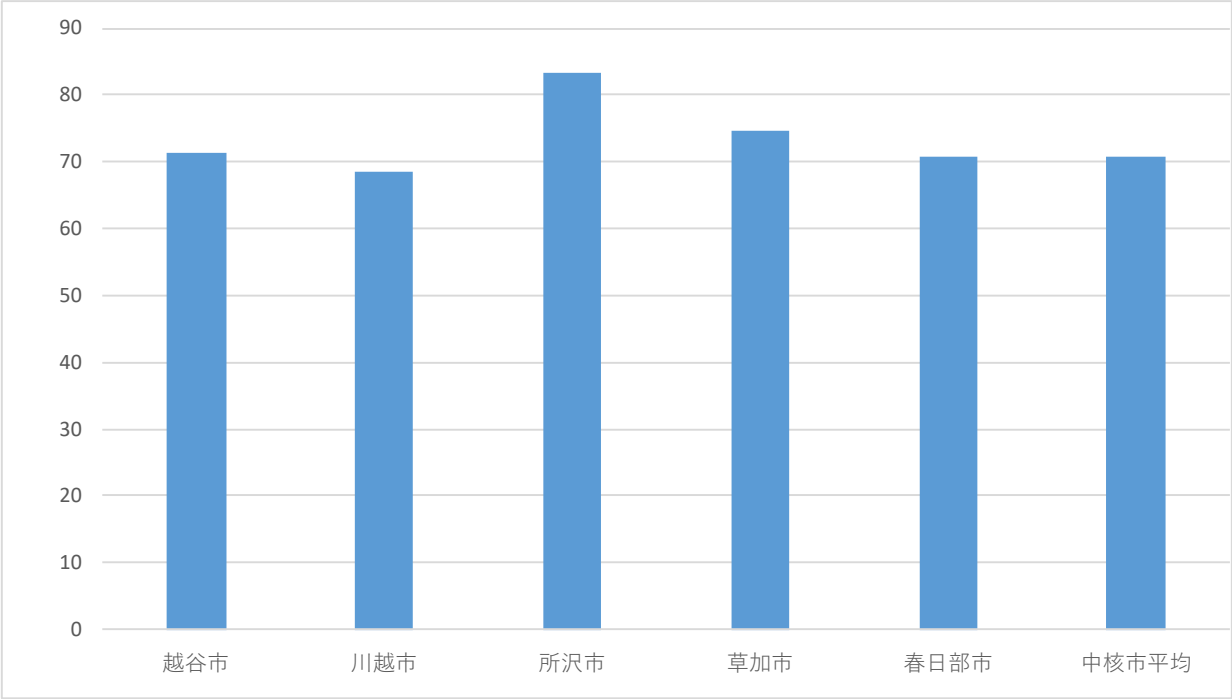
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

**【算出方法】**

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

**【他団体との比較分析】**

| | 越谷市 | 川越市 | 所沢市 | 草加市 | 春日部市 | 中核市平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| H28 | 71.4 | 68.6 | 83.3 | 74.7 | 70.7 | 70.8 |




純資産比率は、他団体や中核市平均と概ね同程度となっています。

分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることが出来ます。

市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

## ③将来世代負担比率（%）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

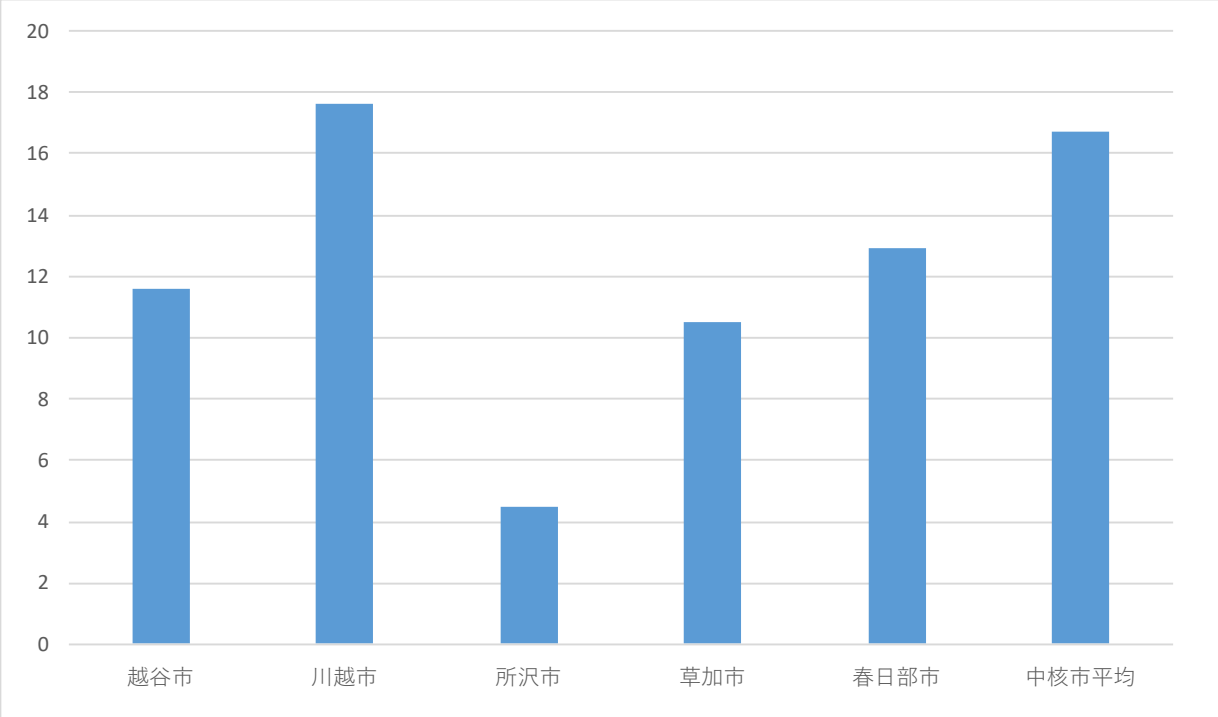
なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどから、算定から除外しています。

**【算出方法】**　(*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

**【他団体との比較分析】**

| | 越谷市 | 川越市 | 所沢市 | 草加市 | 春日部市 | 中核市平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| H28 | 11.6 | 17.6 | 4.5 | 10.5 | 12.9 | 16.7 |




将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。

これは、地方債(臨時財政対策債を除く)の発行を、前年度（平成27年度）に比べ、約2億8,600万円減らしたことが主な原因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は、地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行いますが、本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用して、将来世代の負担減少に努めていきます。